

## 第5回平成29年3月27日那須雪崩事故検証委員会 会議要旨

- ◎ 日 時 平成29年7月23日（日）13：00～17：33
- ◎ 場 所 栃木県公館中会議室
- ◎ 出席者 委員10名 協力委員4名

## 1 開会

## 2 委員長あいさつ

《概要》

本日は「なぜこの事故が起こったか。」「再発防止のため、今後どのような対策を講じればよいか。」という最終的な提言に向けた、キックオフの会となる。

一次報告の取りまとめでは各委員にご尽力いただいたところであるが、引き続きよろしくお願いしたい。

## 3 議事

## 議事1：会議等の公開・非公開の決定について【公開】

- ① 第4回検証委員会の会議要旨(資料1)について公開することを確認。
- ② 議事2「第一次報告を受けた意見及び改善策等」は、公開で実施することを確認。
- ③ 議事3「その他」において資料2から資料6について公開で実施することを確認。
- ④ 最終報告書を取りまとめるに当たっての、今後のスケジュール等に関する打合せを、非公開で行うことを確認。

## 議事2：第一次報告を受けた意見及び改善策等について【公開】

最終報告を取りまとめるに当たり、第一次報告を受けた意見や再発防止策等について、各委員及び協力委員に発言を求めた。

《各委員からの意見》

- 最終報告書に向けて検証が必要な点としては、各班がたどったルートや雪崩発生の際の危険のある斜面へなぜ入り込んでしまったのかという、そのなぜの部分掘り下げの必要があると思う。
- 再発防止のためには、雪崩に対する認識不足を解消するため、関係教員が冬山登山や雪崩に関する研修会に、継続して参加できるような仕組みを確立すること、学校や保護者との緊急時の連絡体制を整備すること、講習会の目

標を明確化した上でリスクの許容量を考えていくということ、事前に保護者の同意を得ることなどが必要。

- どうしたら雪崩の危険を認識して、事故現場に行かない選択ができたかということを考えると、雪崩に関する知識を指導者が持っていなければならなかったと思う。

そのため、指導者がどの程度知識を持っていたのかを確認したうえで、最低限どの程度の知識を持っていれば良かったのか、これぐらいの知識があればなお良かったのかということについて、委員間で議論したい。

- 指導者全員が雪崩の知識を有することが、現実的には不可能だとすると、雪崩の知識を持っている人が限られる中で、どうしたら皆が同じ認識を持てるのかという点で、登山計画の立て方や体制のあるべき姿というものが見えてくると思う。

- 本件講習会に関して、主催者側は言葉や文字にして物事を確認するという態度が欠け、伝統行事が前例踏襲でなんとなく進んでしまったように思われる。一般的な組織論として、事前の計画や当日の行動、事後の報告等については、情報共有のため、きちんと文字に残すということも必要である。

- 御遺族に対する心のケアへの支援を行う取り組みは、今後も極めて重要な事項であり、心的ストレス外傷に対する心のケアなどの中・長期的な対応策として相談窓口の設置や情報提供等の仕組みを構築する必要性を感じている。精神の専門家を交えた対応を検討すべき。

- 講習会は登山事故防止というのが目的であるということを明確にしなければいけない。講習会の開催に当たっては、計画、実施に関するチェックあるいは危機管理マニュアルのようなものの作成も必要。また、講師の実力を評価して、それに応じた研修内容を検討し、この講師だったら何人ぐらいの生徒を指導できるかといった点についても検討が必要と考える。

- 雪崩についての基礎知識を得ることに関しては、国立登山研修所、日本山岳ガイド協会、日本雪氷学会などに関連の講習会・研修会に対するマニュアルのようなものが多々ある。こういうものについても情報収集を行い、事故対策として、雪・雪崩の研修、あるいは講習会のテキスト、テキスト作りに対する指針といったものを検討できればと思う。

- 今回の講習会の計画及び実施に当たっては、計画段階があって、それを実

施し、評価し、改善するという、PDCAサイクルがどこかで破綻していたのではないかと思う。

サイクルをきちんと回すことができるシステムの構築が大事。

- 講習会の開催に当たっては、安全管理に関して、事前に現場の下見を行い、荒天時の対策をあらかじめ立てておく必要がある。指導者の技術・知識が不足している場合には、第三者による計画検討といった対応も必要だと思う。
- 国立登山研修所による高校の指導者を対象とした雪山に関する研修がなく、未来のことを考えると、先のある若い人たちが、安全な教育を受け・安全な登山が続けられるということが非常に重要ではないかと思う。その点について最終的な報告書で提言できるとよい。
- 事案が起こった際の危機管理体制として、栃木県の中では、消防、警察、自衛隊、医療者間の連絡体制は構築されている。  
今回のような事故が発生した際に、直ちに関係機関につながるような連絡体制の構築が必要。
- 登山におけるヒヤリハットといった事例についても、検証と情報を共有できるような体制づくりが必要ではないかと感じている。登山後の報告が義務化されれば、情報の共有も図れると考えている。
- 気象の観点から考えると、講習会などで気象に関する知識を普及させたい。気象台では、文科省と教育委員会と連携して防災教育を行っているが、引率教員だけではなく、生徒たちにも気象に関する知識を学ばせ、自分の身を守る行動を学ばせることが大切だと考える。
- 連絡体制として留守部隊の大切さということがある。単純に連絡体制の整備ということではなく、留守部隊という一つのチームを構築した方がよいのではと思う。
- 保護者としては、こういう事故が起きるような環境の中に、子どもたちを置いていたこと自体が非常に残念。講師の経験不足が指摘されているが、保護者としては、教員を信頼して様々な部活に入れている。先生はその信頼に応えていただきたい。
- 第一次報告書では、これまでに分かったこと、問題点について記載してお

り、関係機関においては、この時点で判明した問題点等を踏まえて、実施可能なものについては一刻も早く、事故の再発防止のために必要な対策につなげる措置をとっていただきたい。

- これから、最終報告に向けて議論を重ねることになるが、重要なのは、最終報告後に提言がどのようにして実行されるかということ。

県教育委員会等が提言をどの様の実現して行くか、管理・確認する体制が必要。

再発防止策が講じられないまま、数年たったら似たような事故が起こったなどということには絶対ならないようにしてほしい。また、栃木県の登山部の活動が全国のモデルとなるようなものにして欲しい。そのための提言ができればよい。

### 議事３：その他【公開】

最終報告を取りまとめの参考にするため、防災科学技術研究所や委員に対し、本件事故の再発防止策などを検討するに当たり参考となる事項について、説明を求めた。

#### （１）本件雪崩事故に関する現地報告会について

##### 《説明概要》

- 文科省の科学技術研究助成事業で本件事故の研究をしており、その経過発表として、７月14日に那須町において、雪崩発生状況、気象、雪崩教育プログラムの開発について話をした。
- 研究の目的は、雪崩のメカニズムを解明することと再発防止。特に低気圧が通過したときの雪崩に関して解明し、山岳地を含めた雪崩対策について提言することが目標
- 雪崩の発生状況に関する調査として、現地調査、積雪の調査、上空からの調査、それから過去の雪崩の発生状況の聞き取りということで、今は解析を行っているところ。また、雪崩がどこで発生して、どこまで到達するかというシミュレーションや降雪状況の解析をしているところ。
- 今後、低気圧性の雪崩の発生をどうやったら予測できるかということを検討し、シミュレーションとあわせて、実際にどこで雪崩が発生しやすくて、どこまで到達するかということを、今年の冬に間に合うように開発をしていきたい。

- 気象庁は、低気圧と降雪システムということで発表。目的としては、なぜ多量の降雪に至ったかということと、低気圧の降雪システムの特徴、地形的な影響。それから数値シミュレーションによる事例解析を行っている。
- 解析の結果によると、那須岳に短時間の大量な降雪があり、水蒸気が供給されて、降雪が強化されたと思われ、この大雪は3シーズンに1回程度起きるものであった。
- 最後に、雪崩教育プログラムの開発に向けてということで、発表した。ここでは検証委員会が出した一次報告書を参考に、顧問としてやるべきことや、登山の引率に必要なこと等を整理している。  
研究については、今後も検証委員会と情報交換をしながら進めていきたい。

#### 《質疑》

##### 【委員長】

雪崩は自然発生かそれとも人為的なものか

##### 【説明者】

現状ではどちらともいえない。

積雪の状況から見ると、非常に危険な状況であり、自然発生でもおかしくない。

立ち入ったことによって、足下から雪崩が起きることもよくあり、今の段階では両方の可能性がある。

#### (2) 気象災害に関する注意報、警報等の発令システムについて

##### 《説明概要》

- 資料は宇都宮地方気象台がどのようなルートで、天気予報、注意警報、気象情報などが発信されているかというものを分かりやすく解説したもの。
- 一つ目は、気象庁にデータを送り、そこからインターネットあるいは放送局に伝達され、ホームページやテレビ、ラジオなどで放送されるというルート。
- 例えば、緊急地震速報というものについては、特別なものについては。携帯電話会社からエリアメールで送信することになっている。
- 一方、宇都宮地方気象台からは県庁にも直接データを送っており、県庁から各市町村に情報を送っている。また、携帯電話会社からは、登録すれば防

災メールによって地震火山情報あるいは気象警報などが送られて、受信することができる。

《質疑》

【委員長】

雪崩注意報は、春先はいつも出ていて、あまり信用していないという人もいるようだが。

【説明者】

気象台としては雪崩注意報の基準があり可能性があれば発表する。

### (3) 国立登山研修所の組織概要及び研修内容について

《説明概要》

- 研修所の概要と設置目的は、登山の健全な発達、登山の指導者養成、それから登山に関連する調査研究であるが、このうち一番重きを置いているのは指導者の養成。
- 国立登山研修所は一般の登山者ではなく、その人たちを束ねるような、あるいは指導するような立場の人に、教育委員会を通じて各高校、それから大学、一般の社会人の山岳会などに公募している。
- 研修所の発足は1967年。そこから1977年までは、高等学校の登山指導者に対し、冬山での行動技術、生活技術、緊急連絡の方法など含めた総合的な研修を7日間かけてやっていた。
- 高等学校の登山指導者に関する研修は、1977年にいったん雪の伴う春山と冬山の研修会がなくなり、夏山の研修のみ1999年まで続いた。  
しかし、2000年には大日岳で事故があり、ここで様々な研修が中止されたが、2009年から安全登山普及指導者中央研修会が始まり、現在に至っている。
- 昔の登山は情報も少なく、道具も十分なものがなく、交通機関も不便であったが、クラブ、学校、職場、家族こういったところと一体になって、お互いに協力しながら登山を行っていたが、今は様々なことが便利になり、お互いの連絡も簡単にとれるようになってきてはいるが、却って協力体制が希薄になっている。
- 国立登山研修所の講習会はまさにこの形を守りながら臨んでおり、これがほかの登山の講習にも広がり、同じように実施できればよいのではないか。

《質問》

【委員】

今回の事故を受け、スポーツ庁では改めて高校の指導者に対して、研修会を再開しようという動きはないのか。

【説明者】

我々としても、国立登山研修所の講師そのものの資質を上げないといけないという段階に来ている。大日岳の事故の影響が大きいですが、安全配慮を非常に高めた研修会をしようということで、講師の研修会をかなり充実させてやっている。

そこに充てているリソースを、もう少し一般のところに戻し、例えば高校の先生対象とした研修会を新たに組んで、あるいはそれはもっと必要なことだから行うべきだという世論が起きればそれに応じて対応はできると思う。

【委員】

大日岳の遭難事故について、組織として何かの教訓を得て、見える形でシステムに反映させるなりしたと思う。その教訓が今回の雪崩事故に本来活かされるべきであったとしたときに、何を教訓とすべきだったのか。

【説明者】

大日岳の事故を受け、講師をやる人たちは事前に積雪の状態を見なくてはならない、それから仮にここに行けないような天候であった場合にどういう研修をするのかという、サブプランについても登山であれば、事前に調査をし、そこが安全かどうかを確認するということで、時間をかけている。そういったことが必要であるということをやっている。

大日岳の場合、安全検討委員会では5年間くらいかけ事故の検証をして、報告書にまとめており、そういったものも本件の提言に活かせるとよいのではと思う。

【委員】

登山研修所において、高校の指導者の研修が削減された理由は。

【説明者】

経緯は不明だが、参加者が減ってきていたのは事実。

独法化する前は、研修所そのものも事業仕分の対象にされており、必要でないこと、ニーズのないことはやるなという中で、予算が絞られ、研修が減らされた。

計画段階ではあるが、今後専門調査委員会にもかけ、来年からは安全登山普及指導者という部分を見直して、高校登山の指導に充てるべきだと議論していく。

(4) 長野県における登山研修の内容や本件雪崩事故に関する各都道府県高体連への緊急調査結果について

《説明者》

- 最初の資料は、実際に高校山岳部で私がやっていること。  
高校山岳部は、ここ5～6年、自然教育に対して生徒のニーズが高いということもあり、全国的に山岳部員が増えている。
- 一方で、高校生は判断力も充分でないため、安全登山の観点が不可欠。  
そこで、私は、単に引率して連れて行くという登山ではなくて、自立した登山者を創る、育てるという観点が必要ではないかということで、登山部の活動を進めている。
- 活動は新入生徒が入ってきた4月から6月までの間を一つのターム、それから6月から夏休みまでを二つ目、そのあと秋口の活動、そして冬場の活動と4つのタームに分けて、それぞれのところで目標を明確化している、
- 4月から6月までの間は、インターハイという目標もあるが、安全にテントを張るためにはどうしたらいいか、安全に登山をするための体力は何か、歩くのに必要な技術は何か、ということ是一年生には目標として見せ、2年生には確認させ、3年生は仕上げという形で、身につけさせている。
- 安全登山の確立が終わった7月から、計画を立てさせ、準備合宿をし、夏山縦走を行う。  
そして3年生が引退し、秋口に新しいチームができると、今度は秋の3連休を使い、岩登りなどの活動に目を向けさせ、山岳あるいは自然環境の素晴らしさに気づかせるといった活動をしている。
- 冬の間は雪の多いところ、少ないところ、天候の安定しているとき安定していないときといろいろあるが、安全なフィールドを確保し、ステップアップしながら、最終的には3月の春休みに、雪山を体験させながら、登頂を最終目標としない訓練という形での登山を行っている。
- 登山を安全に行うため、顧問は必ず複数体制をとる。私の学校の場合顧問は、現在4名体制。
- 家庭の理解を得るため、4月中旬にクラブ結成が行われるときは、リスクもあるということを明確に話し、必ず保険に入ること、自立した登山者を目



指すということで、高校生活をきちんとさせたいという活動であるということ、明確に保護者に伝え、理解をしていただく。

- 2番目の資料は長野県高等学校登山研修会ということで、5月、6月の研修会についての具体的な講師の打合せの資料。

この研修会は昨年までは、5月の連休直後の第2週に行われており、1954年の雪崩事故を受け、高校の生徒、顧問の技量をあげなければならないということで、校長会の主催で始まった。

- 今回の雪崩事故を受け、今年度は、5月は顧問だけの研修会にして、生徒の研修会を別立てで6月にやるという形にした。

研修の内容については、生徒は、研修内容としてレベルを分け、1年生でも出られるようにしている。

- また、山岳総合センターでは、事前に講師の打合せに先立ち、センターの職員が下見に入り、雪の状況、現場の状況を講師で共有して講習会に入るという形をとっている。それから講師は全員が日本体育協会の指導員資格を持っている。センターは長野県山岳協会が指定管理をとっており、長野県山岳協会としても、その指導員資格を活かせる場ということで、指導員を育てている。

- 3番目の資料は、この雪崩の事故があったあと、全国調査を行いまとめたもの。

アンケートをして思ったのは、日本の東西で温度差がだいぶあるということを感じた。西日本では積雪ということがなく答えようがないというところも多いのではないかと考える。

- まず、各県の積雪期における山岳部の活動について。

多くの県は、冬山登山が禁止という中で、登山訓練という形で行っているという場合が多く、登頂を第一目的としている例は少ない。

- 次に講習会の開催状況。

高校生向けの講習会、研修会を3月の段階の研修会をやっている県が10パーセント、10県くらいある。

これは、春休みという時期的な問題と、1年生が入ってくる前に行うという要素があるのではないかと分析している。

- 顧問の資質向上について、顧問の研修会は、いくつかの県が集まりブロックで研修を行っていたり、県単独で実施したりという例もあるが、総じて顧問を養成するシステムが構築されているとはいいがたい。

指導員の資格を持った教員について、日本体育協会公認のスポーツ指導者数は全国で3,000人くらいいるはずだが、高校の教員では全国で100名弱という実態。

以上が、高体連の実状である。

《質疑》

【委員】

安全配慮義務との関係で、研修・講習は自主登山と違い徹底的に安全を、優先順位が一番とすべきだという話だが、講習・研修であっても、将来は自主登山へのつながりというものもあり、安全性について若干の危惧があったとしても、きちんと措置をとった上で、チャレンジはさせるべきだという考えもあるようであるが、その点についてはどのように考えているか。

【説明者】

安全性を最大限確保したとしても、自然を相手にする以上、リスクは必ずあり、それを知らしめていくことこそが大事だと考える。

#### (5) 夏山登山審査会の結果及びスポーツ庁調査結果について

《事務局》

- まず、平成29年度夏山登山計画審査会の結果について。

本会は、県立高等学校が教育活動の一環として実施する学教行事や部活動としての登山について、県教育委員会が、登山計画審査会の意見を聞いて承認することとしている。

- 概要として、今回の審査対象は、学校行事のみの提出があった1校1件、学校行事と部活動の両方の提出があった3校7件、部活動のみの提出があった7校11件の合計19件であった。
- 審査結果は、特に問題のなかったものが7件、予備日の食糧計画の記載もれ、ヘッドランプ等の予備バッテリーの不備などが、10件ほどあり意見を付して返している。

また、2件については、1日の行動時間が8時間を超えるものがあり、計画を見直して、再提出を求めることとした。

- 2の今回追加した審査項目等として、検証委員会の第一次報告書や前回の検証委員会における委員からの指摘、御遺族の方々からも御意見を踏まえ、

登山計画審査会に先立ち検討会を開催し、審査項目の追加、修正等のご意見交換を行うなどして、今回新たに、引率者や保護者の携帯電話番号を記載することとしたほか、地元山小屋とか医療機関等の連絡先を記載した緊急時のフローチャートを作成し、関係者全員で共有することとした。

○ また、保護者の同意書については、様式は各学校に任せて任意としているが、単に登る山の名前を記載するだけでなく、細かい行程も示すなどして、保護者に事前に登山の内容を知っていただく必要があると考え、同意書の様式を提出させ、不備がある場合は指摘することとした。

○ 登山行動時には、引率者の安全管理の意識向上を図るために、事故等がない場合であっても、天候や生徒たちの健康状態などを、あらかじめ学校の管理職と相談し、いつ、この場所から、何時に連絡を入れるといった、チェックリストを作成し、当日の天候、生徒の状態等を全てチェックした上で管理職の方に連絡するというシステムを構築した。

○ 私立学校の審査会の対応については、正式な審査の方法については、今後の課題として検討することとしているが、今回私学に話をしたところ、2校2件の計画書について、見ていただきたいということで提出された。これは審査会で確認したうえで、意見を付して学校にアドバイスという形で返した。

○ 3の審査会後の対応について、教育委員会では、7月14日付けで、各学校に対して、審査結果を通知した。意見付き指摘事項があったものは、各学校において、計画書を修正するとともに、装備等を再点検した上で登山を実施することになる。

また、計画書の再提出となったものについては、計画を再検討の上、教育委員会に登山計画書を再度提出させ、審査員全員で確認することとした。

○ 続いて、スポーツ庁の「冬山・春山登山の実態調査」

これは、那須雪崩事故を受け、再発防止を徹底する観点から、高校生等の冬山・春山登山の実態についてスポーツ庁が調査したもの。

調査の対象は、都道府県・指定都市の教育委員会及び都道府県私立学校主管部局、合計113箇所、また、高等学校及び高等専門学校は、全国で計5,876校が対象。

本県では県立高等学校75校、私立高等学校17校を対象として調査が行われた。

- まず、項目１のスポーツ庁からの「冬山登山の事故防止について」の通知の周知状況だが、都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、私立学校主管部局で所管総数113箇所中、106箇所、約94%で周知されておりました。高等学校及び高等専門学校は、学校数5,876校中、通知の内容を確認していたのは4,566校で、約78%ということになる。
- 項目２の登山部等の有無については、登山部等がある学校数が、1,033校で、全体の約18%。  
本県の県立高等学校等につきましては17校に、私立高等学校は２校が登山部等を有している。
- 項目３の冬山・春山登山の実施状況については、都道府県教育委員会等の調査では、「行事はなかった」が51%、「行事はあった」が49%と半々。  
高等学校等については、402校、全体の約７%が、冬山・春山登山を実施しているという結果であり、本県では、部活動として冬山・春山登山を行ったと回答した学校が県立高校で４校、私立学校で１校、高体連の主催する行事に参加したと回答した学校が県立学校で７校、私立学校で１校。  
高校生以下について、原則として冬山登山を行わないように指導している中、冬山・春山登山が実施された理由としては、都道府県教育委員会等の調査では、十分な安全対策をとったためが約64%、当該行事は「春山」で実施していると理解しているためが42%、伝統的な行事であるためが36%。高等学校等については、十分な安全対策をとったためが約77%、春山で実施と理解しているというが約33%、伝統的な行事あるためが28%。
- 項目６の十分な安全対策の内容については、都道府県教育委員会の調査では、「保護者の了解」、「安全確認がされ、状況変化にも対応できる計画を作成」が約89%、「指導者の十分な知識と技術」が74%、「必要な装備携行」及び「基礎的訓練の範囲」が51%。高等学校の調査では、「十分な安全対策」として回答した内容は、「保護者の了解」が96%、「安全確認がされ、状況変化にも対応できる計画を作成」が90%、「指導者の十分な知識と技術」が約74%、「基礎的訓練の範囲」が約53%、「必要な装備携行」が49%。
- 問３－（１）、域内の高等学校等の登山の実施について把握しているかという質問について、教育委員会が把握しているが約38%、把握していないが62%となっている。  
「把握している」と回答している場合、どのような手続きによって把握しているかについては、埼玉県、茨城県、栃木県が都道府県等に設置された審

査会等において審査していると回答。

(6) 今後の進め方に関する打合せ【非公開】

最終報告に向け、今後の委員会の進め方、スケジュール等について協議した。

《概要》

- 第一次報告書への加筆、修正等を進めるに当たり、当日の行動範囲や計画変更の根拠、経緯について確認するため、7月29日（土曜日）に、大田原高校において、対象を絞って関係教員への聞き取り調査を再度実施するほか、生徒への聞き取りを、保護者の了解を得た上で実施することとした。
- 今後の予定として、8月31日に第6回目の検証委員会を開催することとした。
- 最終報告書の構成案について、委員長から各委員に説明を行い、執筆者の分担を決定した。各委員は、随時メール等にて打合せを行いながら、次回検証委員会に向け作業を進めることとした。

4 連絡事項

5 閉会